

Rokko & Associates, Inc.
Annual Report 2014

第73期の成果と今後の取り組み

事業の経過及び成果

当社の第73期(平成25年10月～平成26年9月)における受注環境は、堅調な建設需要に支えられて良好に推移いたしました。特に当社が得意とする共同住宅は、西新宿五丁目中央区北地区再開発事業新築工事に代表される大型案件が相次いで出件され、同分野における当社の実績と相まって多数の引き合いをいただきました。また東北地区においては復興住宅に代表される建設需要が盛り上がりを見せ、前半は低調だった米軍関係についても、後半になると回復の兆しははっきりと感じられる1年となりました。しかし一方で、昨年来問題となっている人手不足に改善の兆しは見られず、当社現場代理人もほぼフル稼働の状態にあり、お客様のご期待に応えられない場面も見られました。このような状況の下、当社は限られた施工リソースを有効活用すべく全国規模での繁閑調整も含めた工事受け入れ態勢の最適化を模索してまいりました。この結果、第73期の受注高は373億30百万円(前期比99.7%)に留まりましたが、受注時粗利額は33億70百万円(同128.6%)と、良好な数字を残すことができました。

一方施工面においては、労務単価の上昇があったものの資材価格は概ね安定していたため、コストアップは最小限に抑えることができました。施工高は391億36百万円と前期とほぼ同等だったものの、採算性の低い物件が少なかったこと、米軍家族住宅PHASE8改修電気設備工事に代表される大型案件の完成による予算残で、期初に設定した利益目標を超過達成することができました。この結果、第73期における営業利益は12億27百万円(同173.1%)となりました。併せて、兼業事業に計上されている移動体通信にかかわる管理業務も、当初目標を122.3%上回る収益を上げたため、経常利益は13億80百万円となりました。分野別には、大型集合住宅について施工高185億32百万円、受注高188億84百万円(同93.7%)、米軍関連案件については、施工高21億84百万円、受注高12億4百万円(同88.4%)となっております。

人材開発に関しては、建設業の本質は人材産業であるとの認識のもと、若手社員の能力開発を系統立って行うべく始めた「新入社員の早期育成プログラム」が2年目を迎え、内容を微調整しながら進めました。これらの施策が成果に結びつくのは、2年後と考えています。中途採用については、いくつかのアイデアを試行したものの、大きな成果にはつながりませんでした。

第74期の運営について

第74期における共同住宅の需要は、都市部における大型案件が引き続き堅調に推移すると考えています。米軍関連案件も、学校の新設と住宅の改修を中心として、多くの出件が予定されています。これらは当社が競争力をもつ分野で、お客様からも大きな期待をいただいております。また、原子力発電所の再稼働も視野に入中、当社エネルギーブランド支店の業務量も増加が見込まれます。しかし、オリンピック関連の建設需要が一巡する2019年ごろには仕事量が激減する可能性もあり、長期的には楽観を許しません。このような状況

の下、当社は潤沢な仕事量がある間にすべての面において体質改善を行い、得意分野では他の追随を許さない圧倒的な競争力を構築することで、オリンピック後に備えるべきと考えています。

まず人材について、仕事量の急減を見越して採用を絞る企業もある中、当社は優秀な人材がいてこそ難局を乗り切れると考え、新卒・中途ともに積極的な採用活動を継続します。外国人に関しては、たんなる労働力として考えるのではなく、多様な視点を提供してくれる経営資源として、正社員として採用いたします。また、採用後の能力開発についても、実務能力を中心に据えた研修システムを引き続き実施してゆきます。協力業者との関係強化に関しては、通常の協力会組織に加えて、共同で採用活動を行う組織を拡充いたします。

次に米軍関連工事に関しては資材の調達拠点を米国に設立し、調達のみならず当社の施工ノウハウを盛り込んだ製品を開発することで、圧倒的なコスト競争力の獲得を狙います。更に、開発した資材は競合他社への販売も視野に入れて、事業展開を行います。

営業面では、とくにスーパーゼネコンとの関係を重視し、工期の長い大型再開発案件の受注に対して、施工資源を重点配分します。一方で官庁工事は、標準単価と実勢価格の乖離が大きく、入札において不調・不落が多発しました。この問題は各方面の努力により改善されつつありますが、依然として予定価格が工事原価を下回る案件が多数見受けられます。このため当社は、官庁工事の受注にあたっては社内で精度の高い積算を行い、予定価格との乖離が少ないものを選択して参加する方針とします。官庁工事の比率は特に定めるものではありませんが、全受注量の概ね6～8%程度になると予想します。部門別では、(株)長谷工コーポレーション様の専門部署として立ち上げた東京第二支店において、電気・設備の一括施工体制を目指して体制を構築します。

これらを総合して、第74期は受注高410億99百万円、完成工事高407億56百万円、経常利益13億5百万円を目指します。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。

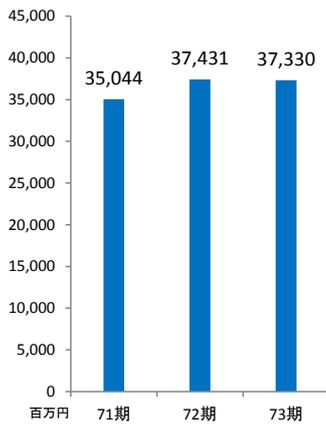


取締役兼代表執行役社長

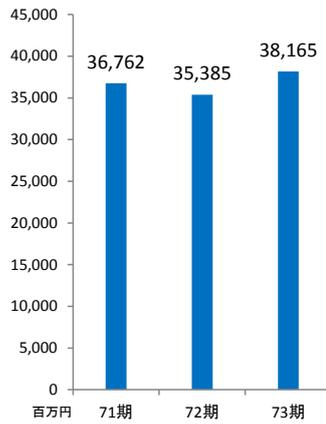
長江洋一

営業ハイライト

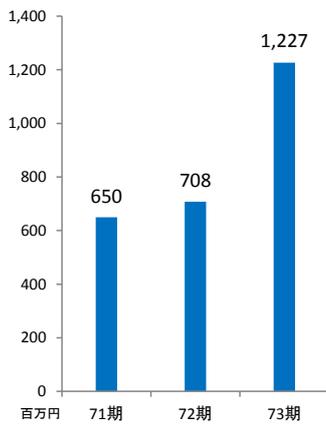
受注高



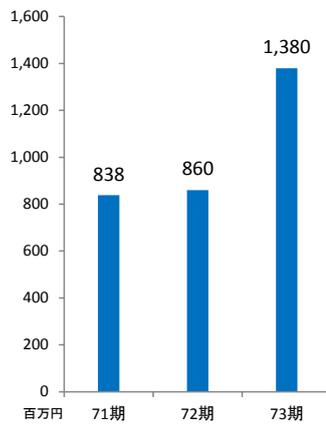
売上高



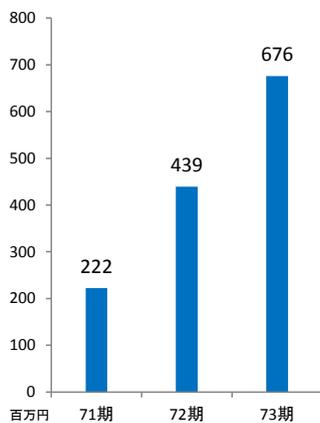
営業利益



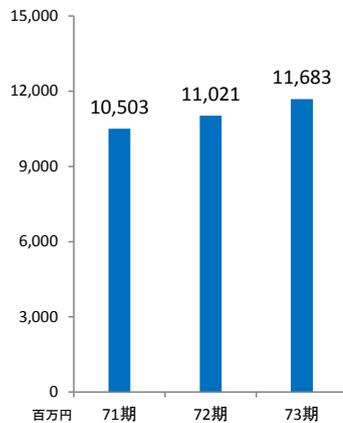
経常利益



純利益



純資産



電気工事年間平均完成工事高順位

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	342,556
2	(株)関電工	(東京電力)	339,805
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	148,242
4	(株)九電工	(九州電力)	147,599
5	(株)トーエネック	(中部電力)	137,347
6	(株)ユアテック	(東北電力)	126,036
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	104,827
8	(株)中電工	(中国電力)	79,836
9	東光電気工事(株)		73,726
10	栗原工業(株)		69,559
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	63,430
12	日鉄住金テックスエンジニア(株)	(新日鐵住金)	59,409
13	(株)四電工	(四国電力)	55,665
14	日本リーテック(株)	(JR東日本)	40,779
15	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	37,842
16	北海電気工事(株)	(北海道電力)	37,836
17	新生テクノス(株)	(JR東海)	36,378
18	六興電気(株)		35,948
19	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	32,629
20	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	29,152

経営事項審査 電気工事評点順位

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,966
2	(株)関電工	(東京電力)	1,909
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,876
4	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,860
5	(株)九電工	(九州電力)	1,829
6	(株)トーエネック	(中部電力)	1,817
7	(株)ユアテック	(東北電力)	1,804
8	(株)中電工	(中国電力)	1,791
9	日鉄住金テックスエンジニア(株)	(新日鐵住金)	1,769
10	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,737
11	東光電気工事(株)		1,711
12	栗原工業(株)		1,710
13	(株)四電工	(四国電力)	1,705
14	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,687
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,675
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,641
17	(株)協和エクシオ		1,622
18	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,600
19	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,589
20	(株)シーテック	(中部電力)	1,571
21	三機工業(株)		1,570
22	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,564
23	JFE電制(株)	(JFE)	1,541
23	ダイダシ(株)		1,541
25	(株)東京エネシス		1,534
26	六興電気(株)		1,530
27	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,512
28	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,499
29	(株)弘電社	(三菱電機)	1,493
30	東日本電気エンジニアリング(株)	(JR東日本)	1,491
31	日本電技(株)		1,482
32	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,468
33	(株)サンテック		1,466
33	川北電気工業(株)		1,466
35	中央電気工事(株)		1,453
36	日本コムシス(株)		1,433
37	東邦電気工業(株)		1,419
38	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,411
39	東光電気(株)		1,400
40	(株)雄電社		1,385

(注) 建通新聞社「経営事項審査受審企業データ」を参照。なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

セグメント別情報

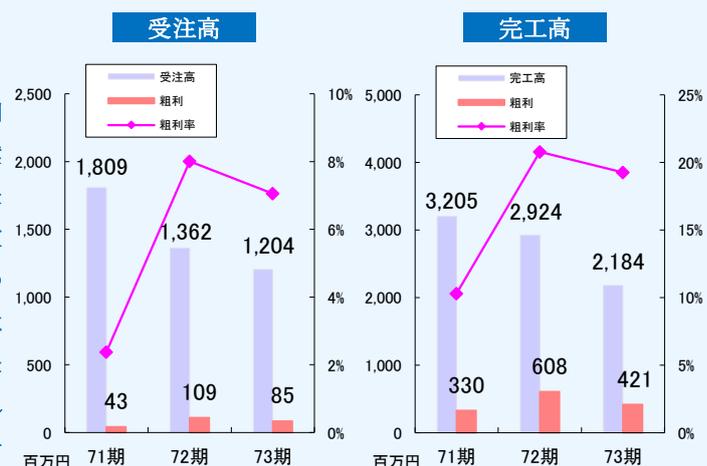
集合住宅工事

集合住宅工事は受注高188億84百万円(前年比93.7%)と、昨年から続く人手不足もあり第72期を下回ったものの、受注粗利は12億92百万円(同113.4%)を確保しています。主な完成物件としては「(仮称)横浜プリンスホテル跡地計画新築工事」「(仮称)グランドメゾン池下タワー新築工事」があります。第70期から続いていた不採算案件の処理が完了し、3年連続で低下していた完成工事高は184億97百万円(同122.0%)、完成工事粗利は20億68百万円(同192.6%)と回復しました。



米軍関連工事

米軍関連工事は受注高12億4百万円(前年比88.4%)、受注粗利85百万円(同78.0%)に留まりましたが、第74期は、キャンプ瑞慶覧に新設される小学校工事など大型案件の受注が予定されています。主な完成物件としては「米軍家族住宅PHASE8改修電気設備工事」「三沢米軍家族住宅改修工事第2期・第3期」があり、これら大型案件の完成による予算残で、期初に設定した全体の利益目標は達成できました。今後、資材の調達と製品開発の拠点を米国に設立し、コスト競争力の獲得を狙います。更に、開発した資材は競合他社への販売も視野に入れ事業展開を行います。



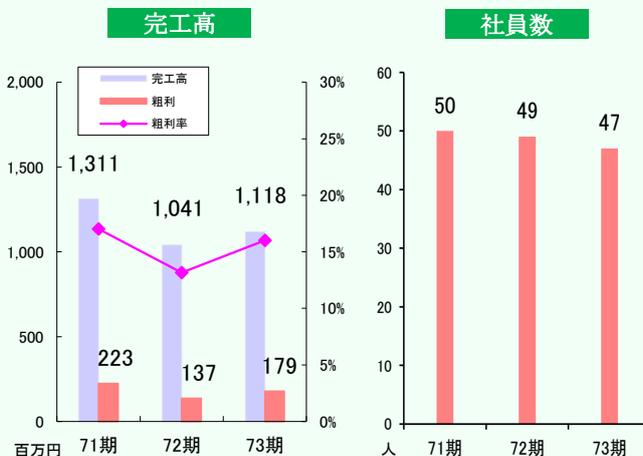
官庁工事

官庁工事は完成工事高49億85百万円(前年比130.4%)と増加し、第72期まで減少し続けていた完成工事粗利率は徹底した原価管理により、13.6%と下げ止まりました。また受注高は30億98百万円(同93.2%)、受注粗利は2億39百万円(同68.1%)に留まりましたが、「都庁第一本庁舎(25)電気設備改修工事」など大型物件の受注を達成しました。落札率は2年連続で向上しており、今後も社内で精度の高い積算を行い、採算の見込める案件を選別して応札する方針とすることで、利益率の向上を目指します。



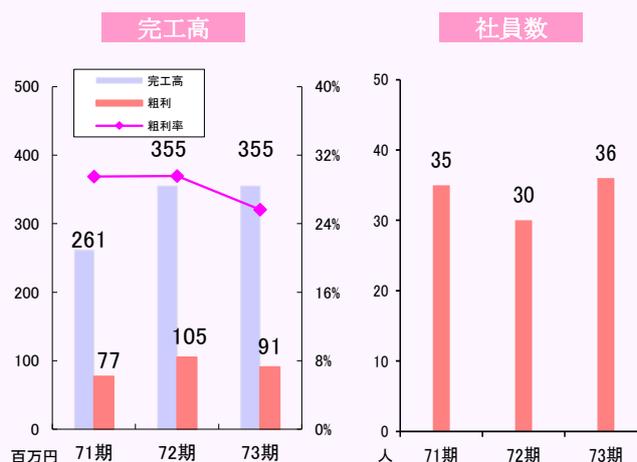
エネルギー関連工事

エネルギー関連工事は、完成工事高11億18百万円(前年比107.4%)、完成工事粗利1億79百万円(同130.7%)と回復の兆しが見えています。また、エネルギー関連工事で培った放射線の知識を活かし、重粒子線による先端医療施設のオペレーションなど、業務範囲を広げています。第74期は原子力発電所の再稼働も視野に入中、エネルギー関連工事の業務量増加が見込まれるため、更なる売上拡大を目指します。

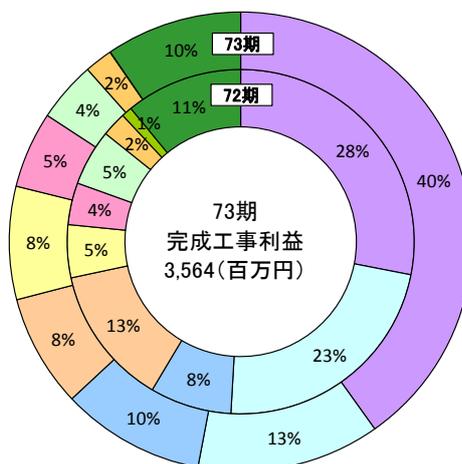
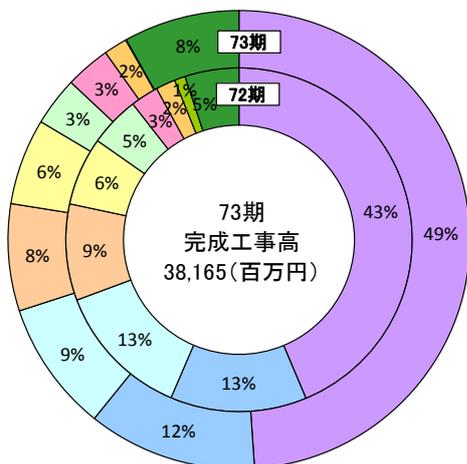


プロジェクトマネジメント事業

プロジェクトマネジメント事業は、完成工事高3億55百万円(前年比100.0%)と前年と横ばいの結果となりました。しかし、主要プロジェクトが終息へと向かったため、第73期後半は新規顧客の開拓及び人員の増加を図り、完成工事粗利は91百万円(同86.7%)と減少しています。第74期は更なる顧客拡大と戦力の強化に取り組み、利益の確保を目指します。



用途別構成比率



- 共同住宅
- 軍事施設
- 医療施設
- 生産・流通施設
- 教育・文化施設
- 事務所
- 商業・娯楽施設
- 宿泊・厚生施設
- 交通施設
- その他

第73期 実績紹介



京橋地区優良建物整備事業に係る施設建物新築工事
西松建設株式会社 広島県



(仮称)ブランドズ4番町計画新築工事
清水建設株式会社 東京都



(仮称)グランドメゾン池下タワー新築工事
株式会社長谷工コーポレーション 愛知県



高田香料株式会社関東工場新築工事
株式会社フジタ 栃木県



大宮桜木町計画
三井住友建設株式会社 埼玉県



(仮称)敷津東1丁目計画
株式会社熊谷組 大阪府



医療法人社団藤花会 江別谷藤病院新築工事
大和ハウス工業株式会社 北海道



米軍家族住宅PHASE8改修電気設備工事
西松建設株式会社 沖縄県



東京フード本社工場増築計画 工場棟増築工事
五洋建設株式会社 茨城県



関西電力大飯発電所原子力定検
関電プラント株式会社 福井県

工事件名	契約先	所在地
三沢米軍家族住宅改修工事第2期・第3期	西松建設株式会社	青森県
株式会社HAXコーポレーション本社工場新築工事	佐藤工業株式会社	茨城県
諏訪2丁目マンション建替事業	三井住友建設株式会社	東京都
(仮称)西麻布4丁目タワープロジェクト新築工事	戸田建設株式会社	東京都
(仮称)江東区豊洲4丁目計画	大成建設株式会社	東京都
(仮称)横浜プリンスホテル跡地計画新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	神奈川県
(仮称)コアR&Dセンター増築計画	株式会社フジタ	神奈川県
上田市交流・文化施設建設電気設備工事	長野県上田市	長野県
富士外(23震災関連)隊庁舎改修電気その他工事	防衛省南関東防衛局	静岡県
(仮称)川名山II計画新築工事	株式会社安藤・間	愛知県
大阪府立大学BNCTイノベーション拠点新築電気設備工事	五洋建設株式会社	大阪府
(仮称)神戸市須磨区西落合一丁目計画新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	兵庫県
独立行政法人国立病院機構奈良医療センター病棟等建替整備工事(電気)	国立病院機構奈良医療センター	奈良県
岡山労災病院新棟電気設備工事	労働者健康福祉機構	岡山県
統合新病院(善通寺・香川小児)整備工事(電気)	国立病院機構善通寺病院	香川県

基本的な経営方針

環境の変化には柔軟さで対処

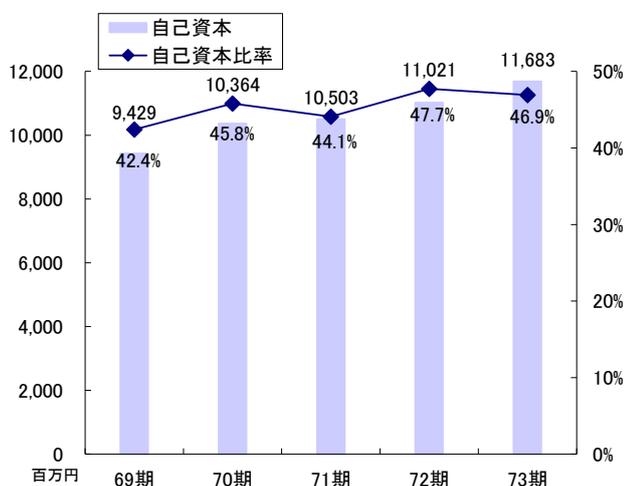
我が国における事業環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、デフレ、更には人口の都市集中や官庁工事の激減と、常に変わり続けています。そして当社はいつの時代も、社会や市場の動きに対応して自らを変え続けてきました。変化の激しい現代においては、いかに多くの想定をしても想定外の事態が発生します。しかし数多くの仮定に対応していたのでは、経営効率が著しく損なわれるばかりでなく、組織や規則の複雑化によって、硬直化や発想の固定化を招く懸念が大きいと考えています。そのため当社は事前の方針決定を極力行わず、問題には、それが顕在化した後の決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

雑誌に登場するような建築物は華やかですが、他社との厳しい競争に晒されるため、安定した利益確保に困難が伴います。これに対して集合住宅は地味で利益率も低いとされていますが、競争は比較的緩やかなため、施工体制を確立してしまえば安定した仕事量と利益を期待できます。そこで当社は大型集合住宅に注力し、各ゼネコンのパートナーとしての位置を確保してきました。同様の方針の下、英語の仕様書や商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍基地整備にも参入し、これらの分野で圧倒的な技術力とシェアを得るに至りました。

資金効率の追求

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って自己資本の充実に努めており、2011年に自己資本100億円を達成しました。また、資金の稼働率改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上につとめています。この結果、2014年の自己資本比率は46.9%、総資本の回転率は1.6回と業界標準を大きく上回りました。



利益の出やすい体質を追及

当社の完成工事利益率は9.3%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。しかし特筆すべきは販管費率が6.1%と、他社と比べて低いことです。これは当社の組織が現業を中心に組み立てられており、規模に対し本社が小さいことが影響しています。また平均年齢が38.5歳と他社と比べて5歳ほど若く、マンション工事が多いことから、比較的短期間で一人前の技術者として活躍できることも大きな要因です。財務面では有利子負債がゼロで金利負担が発生していない点と、不動産や有価証券をほとんど持たないため、手持ち資金を有効活用できている点も挙げられます。

成果配分制度

全社員に経営意識を持たせるため、通常の年間賞与とは別に、部署業績の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、社員全員が他部署の現況と併せて知ることができます。この制度により、社員は会社の収益を自分のものと捉え、収益向上へのインセンティブが働きます。また、部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成にも効果があると期待しています。

経営の透明性

委員会設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いち早くこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。

社内IT化の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をはじめとして、社内ポータルサイト、積算システム、社内メールシステムなどをコーディングから社内プログラマーが開発して、業務の合理化に役立てています。また人事管理などの定型業務に関しては市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズは社内で行われる範囲に限定しています。更に本支店間の通信環境の整備も、計画から設定まで社内に対応しており、システムインテグレーターは利用せず、機器メーカーとの保守契約もしていません。このような方針の結果、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器購入費用を含めても売上高の0.1%以下と、極めて低いレベルに抑えられています。

取引先の与信管理

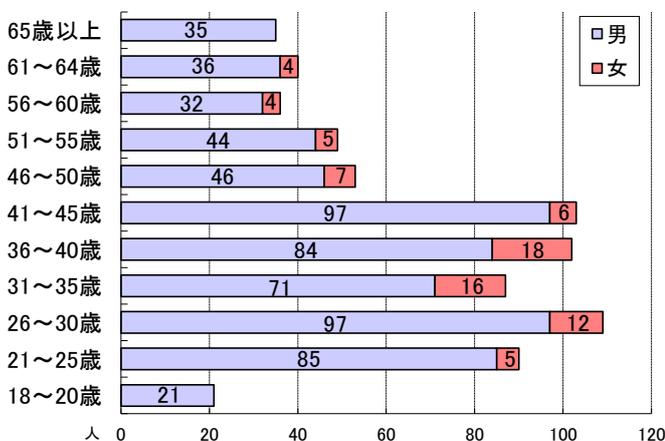
長期に亘る手形決済が通例となっている建設業では、取引先のリスク管理も重要なポイントです。当社では調査会社からのレポートに加えて、手形による入金と現金化のタイミングをもとに、手形残高を将来にわたって予測することで、取引先ごとの与信残高を管理しています。この結果、過去3年間における破綻債権の発生額は、16百万円に抑えられています。

株式は非公開

株式公開は事業資金の調達手段ですが、調達コストは内部体制の整備も合わせて考えると非常に高いものとなります。当社では当分の間大きな投資案件はないため、株式は非公開を維持する方針です。

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代において重要な経営課題です。当社では60歳で定年を迎えた後、再雇用によって65歳までの雇用を標準としていますが、実際には更に柔軟な雇用政策によって、65歳を過ぎても勤務する社員が35名在籍しています。



建設業の本質はサービス業

いろいろな職方が共同で作業する建設業において、当社のようなサブコンは品質・工程管理と資材の買い付けを主な業務としており、実際の施工は専門会社に委ねています。したがって、付加価値は現場管理から発生しており、本質は製造業ではなくサービス業です。この考え方にもとづき、当社はプロジェクトマネジメント(PM)事業に参入しました。PM事業においては、客先の一部として見積もり査定や進捗管理を行い、対価は管理業務そのものに対して支払われます。2006年の参入以来業容を順調に拡大し、現在では36名の技術者を8社のプロジェクトに派遣しています。なお、客先の立場で業務を進めるため、この部署では施工そのものは請け負わない方針です。

社員の英語教育

米軍発注の業務において、技術基準や仕様書などはすべて英語で記述されています。また、日常の作業においても、軍当局からの指示事項などを英語で理解する必要が生じます。このため当社は専門部署(グローバルサポート部)を設け、仕様書の和訳や英文契約書の整備などを行っています。社員の英語教育にも力を入れており、成果はTOEICにより毎年測定し、任用測定に反映させています。

社内JV制度による繁閑調整

建設業は地域に密着した産業であることから、それぞれの地域の経済状況により、繁閑が異なる傾向があります。しかし、各拠点で最も忙しい時期にあわせて体制を作ったのでは、技術職員の稼働率を維持できません。この問題に当社は、忙しい地域の拠点と施工余力のある拠点が、テリトリーを超えて社内JVを組み対応しています。

総務部は設置しない

一般に総務部は、日常的な庶務作業から株主総会対策まで幅広い業務を担当しますが、主業務があやふやなため、効率の悪い組織になりがちで、海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られます。当社においても2002年に総務部を廃止し、大半の業務を現業に移管しました。これに伴い、2012年には「経営評価パッケージ」の取りまとめなど、経営判断を支援する部署として、マネジメントサポート部が新設されました。採用に関しても決定権は現業部署に移管されたため、人事部は学校とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し、人事戦略は執行役会で議論されます。

障がい者施設で電路材を製作

障がい者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。



自社開発の電路材

第73期のトピック

無災害記録162万時間達成

第73期は、2014年4月から8月までの約4ヶ月間にわたり、無災害を達成することが出来ました。また、年間を通した災害事故件数も昨年23件から本年15件へと大幅に減少しました。

これは安全への取り組みとして、「自分の身を守るために」という携帯版の安全資料の作成など、各部署が災害ゼロを実現する施策を自ら実行した結果によるものです。特に災害事故件数の多い、立馬からの転落に関しては、ステップに滑り止めテープを張り使用することや後付け対応ができる手かがり棒を取り付けるなど、今後も対策を投じていきます。

手形サイトの短縮

2015年2月の支払分より、ファクタリング・支払手形サイトを120日から60日へと短縮することとしました。手形サイトを短縮することで、取引業者様の手形割引に対する金利負担の抑制効果が得られ、資金繰りリスクの軽減を望めることから、今回の変更を行いました。また、当社にとっても資金の有効活用として、取引業者様へ投資をすることによって、信頼性を高めるとともに今後の関係性強化を目指しています。

グアム支店本格始動

グアム支店を設立して本格的な営業を始めてから2年、2014年9月に初の大型案件「Guam & Chamorro Educational Facility, Lighting system」を受注するに至りました。契約先は、Guam Economic Development Authorityで、3階建博物館の新築工事になります。この工事を無事に完成させ、グアムにおける工事のノウハウや経験を積んでいきます。

本社8階受付のリニューアル

本社8階の受付を全面リニューアルしました。会社の受付という堅いイメージではなく、リビングダイニングをイメージし、ハウスメーカーに依頼しました。誰もが気軽に立ち寄れる「家」のような空間になるようデザインしています。



本社8階受付

グローバルサポート部設立

外国人の採用やグアム支店の活動が軌道に乗るにつれ、海外関係の業務が多岐に渡るようになりました。第74期は海外で資材開発を進める計画等があり、その体制強化のため「グローバルサポート部」を設立しました。

新ユニフォームの導入

第73期の夏より現場作業服として、ユニクロのジーンズとポロシャツを取り入れ、10月からは当社オリジナルデザインのワイシャツを導入しました。

また、当社では入社式において、新入社員含め全員が私服で参加するようにしています。これは固定化された観点に捉われないこと、色々なことを発想し仕事に取り組んで欲しいという想いと、働きやすい格好で働こうという考えが起源となっています。



当社オリジナルワイシャツ

「それ、いいね！アワード」の開催

当社では、1990年より日常業務の中にある何気ない思いつきやひらめきを形にする「新技術開発アイデア募集」を開催しています。第73期は、このスタッフ部門版として「それ、いいね！アワード」を企画し開催しました。応募総数は145件にのぼり、休憩は時間帯を固定せず、従業員一人ひとりが業務効率を考慮して取得できる制度など、既にいくつかのアイデアは実現化されています。今後も業務改善による個々の業務のレベルアップや制度の見直しによる従業員満足度の向上を目指しています。

学生のアルバイト起用

電気工学を専攻している夜間コース在学中の大学生を対象に、アルバイトの募集をしています。実際の仕事を体験することで、施工管理という仕事に対する興味や理解を深めてもらうことが目的です。現在は首都圏の学生を対象にしていますが、今後は更に募集地域を広げていく方針です。

今期の課題と経営上のリスク

集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事を一括施工することで、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙っています。これは他社も試みている考え方ですが、うまくいった例は多くありません。電気と設備の技術領域が実はそれほど近くないという事実が主な理由ですが、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで、必要とされる技術領域を限定し、効率的な施工に結び付けたいと考えています。本年度は、20億89百万円の施工を目標とします。

若手技術者の早期戦力化

技術者不足が顕在化している建設業界において、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指しています。第74期は当プログラムを開始して3年目にあたりますが、すでに数名が現場代理人として活躍し、成果が表れています。

女性社員の戦力化

当社では、女性社員を補助的業務のみならず、営業や工事といった主要な業務で活用しており、一般職/総合職といった区別はなく、昇進試験も男女同一の条件で実施しています。また、1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務時間も、実効性のある形で運用しています。この結果、全社員に占める女性の割合は10.6%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める割合も13.0%に達していますが、女性の活躍の場を更に拡大していく必要があります。

米軍用資材の開発と製造

米軍工事で必須となる米国仕様の資材は、品質や施工性に多くの問題が見られます。これら資材を自社開発することで、購入コストと施工工数を一気に削減すべく、検討を進めています。すでにシーリングファンの納入に成功しており、今後はダウンライトや特殊ケーブルまで品目を広げることを検討中です。



共同開発のシーリングファン

余剰資金の運用

総資産の圧縮と資産の現金比率向上から、当社は運転資金を上回る現金同等物を保有するに至りました。このため余剰資金の活用が求められています。現状では有効な方向性が見出されておらず、今後しばらくは内部留保の積み上げも続く見通しの下、運用規模は10億円程度を考えています。当面は運用に関する知識の習得に努めるとともに、M&Aなども検討していく方針です。また併せて、配当政策に関しても再検討を行います。

原子力発電所の再稼働への対応

原子力発電所の再稼働が議論されていますが、業務が細分化されている上に、信頼性に対する要求が格段に高く、一般技術者の転用は容易ではありません。また、短期的には再稼働に備えて、客先の要請に応えられる体制を維持しておかねばなりません。長期的には関連工事が減っていくと予想されるため、技術を活用する場を求めて周辺事業への展開も必要です。このため、火力関係や放射線治療施設のオペレーションに参入しておりますが、これら以外にも、技術を活かせる分野を探していくことが課題です。

文系学生を技術職として採用

現場代理人の実務は主に、予算管理や安全管理といったマネジメント業務から成り立っています。このため当社では、文系学生でも現場代理人業務が可能と考えており、技術職としての採用を行っています。

外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えています。しかし、これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、補助的な人材として扱われています。当社では、外国人を正社員として採用し、日本人と同様に現場代理人として育成する方針で、相手国での日本語教育や国内での技術研修を制度化しています。フィリピンから採用した2名は、第74期から沖縄に配属されました。

人手不足による採算悪化の懸念

東北の復興工事や、今後予想されるオリンピック関連工事により、労務単価の上昇による採算の悪化が懸念されます。施工体制が取れないために受注を断念する例が出てきており、来期の営業に問題を残す可能性があります。

次世代マネジメント層の養成

当社は取締役の就任年限を65歳と定めており、次世代マネジメント層の準備は急務です。マネジメント層の養成にあたっては、業務の実績による選抜ではなく、見識と管理能力によるものとしており、ケーススタディーを中心とした研修を行うとともに、有望社員を対象に、社長自らが経営研究会を主宰しています。なお、取締役は退任後も理事として会社に残り、後任の支援と指導にあたります。

財務・経営情報

貸借対照表

2014年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(24,903,311)	(負債の部)	(13,219,701)
流動資産	20,020,442	流動負債	12,026,720
現金預金	8,225,749	支払手形	690,540
受取手形	2,950,299	工事未払金	7,906,498
電子記録債権	1,224,258	未払金	205,760
完成工事未収入金	6,691,406	未払法人税等	674,525
有価証券	144,433	未払費用	210,633
未成工事支出金	97,865	未成工事受入金	1,339,897
材料貯蔵品	112,133	預り金	31,782
前払費用	30,665	完成工事補償引当金	4,000
繰延税金資産	436,881	賞与引当金	810,022
その他	110,750	工事損失引当金	152,000
貸倒引当金	▲4,000	その他	1,060
固定資産	4,882,868	固定負債	1,192,980
有形固定資産	857,758	退職給付引当金	1,012,975
建物・構築物	283,009	役員退職慰労引当金	152,590
車両運搬具	25,696	長期預り金	6,300
工具器具・備品	58,374	資産除去債務	21,114
土地	459,567		
建設仮勘定	31,110	(純資産の部)	(11,683,610)
投資その他の資産	4,025,110	株主資本	11,531,155
投資有価証券	2,165,249	資本金	500,000
関係会社株式	20,000	資本剰余金	160,680
長期貸付金	750,000	資本準備金	160,680
繰延税金資産	344,582	利益剰余金	10,871,314
長期預金	500,000	利益準備金	125,000
その他	253,099	その他利益剰余金	10,746,314
貸倒引当金	▲7,820	別途積立金	10,037,648
		繰越利益剰余金	708,666
		自己株式	▲840
		評価・換算差額等	152,454
		その他有価証券評価差額金	152,454
資産合計	24,903,311	負債・純資産合計	24,903,311

損益計算書

自 2013年10月1日

至 2014年9月30日

(単位:千円)

科目	金額
売上高	
完成工事高	37,809,284
兼業事業売上高	355,871
売上高合計	38,165,155
売上原価	
完成工事原価	34,336,320
兼業事業売上原価	264,629
売上原価合計	34,600,950
売上総利益	
完成工事総利益	3,472,964
兼業事業総利益	91,241
売上総利益合計	3,564,205
販売費及び一般管理費	2,336,679
営業利益	1,227,525
営業外収益	
受取利息及び配当金	45,678
工事材料売却益	13,216
為替差益	48,916
その他	55,043
営業外収益合計	162,855
営業外費用	
支払利息	3,148
その他	6,993
営業外費用合計	10,141
経常利益	1,380,239
特別利益	
固定資産売却益	35,150
投資有価証券売却益	1,593
特別利益合計	36,744
特別損失	
固定資産除売却損	3,096
投資有価証券売却損	16,954
減損損失	19,714
特別損失合計	39,765
税引前当期純利益	1,377,218
法人税、住民税及び事業税	802,691
法人税等調整額	▲102,394
法人税等合計	700,296
当期純利益	676,921

株主資本等変動計算書

自 2013年10月1日

至 2014年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本								評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等計	
		資本準備金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計					
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	9,677,648	466,740	10,269,389	▲52	10,930,017	91,982	91,982	11,021,999
当期変動額												
剰余金の配当						▲74,996	▲74,996		▲74,996			▲74,996
別途積立金の積立					360,000	▲360,000	—		—			—
当期純利益						676,921	676,921		676,921			676,921
自己株式の取得								▲788	▲788			▲788
株主資本以外の項目の当期変動額										60,472	60,472	60,472
当期変動額合計	—	—	—	—	360,000	241,925	601,925	▲788	601,137	60,472	60,472	661,610
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	10,037,648	708,666	10,871,314	▲840	11,531,155	152,454	152,454	11,683,610

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法
 (ロ) 関係会社株式 移動平均法による原価法
 (ハ) その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法
 (ロ) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 建物・構築物 3年～50年、車両運搬具 2年～6年、
 工具器具・備品 4年～15年

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
 3) 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。
 4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。
 6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- 「完成工事高」の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積りは原価比例法であります。

(5) 消費税等の処理方法

- 消費税等については、税込方式を採用しております。

2 貸借対照表関係

- (1) 債務保証額 従業員ローン 18,470千円
 (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 流動資産その他 2,000千円
 長期金銭債権 長期貸付金 750,000千円
 短期金銭債務 工事未払金 21,360千円
 (3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,081,396千円
 (4) 金融機関との当座貸越に関する契約
 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
 当座貸越極度額の総額 5,200,000千円
 借入実行残高 - 千円
 借入未実行残高 5,200,000千円

3 損益計算書関係

- (1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額 13,968,064千円
 (2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額 204,000千円
 (3) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高 外注費 141,620千円
 営業取引以外の取引高 受取利息 11,518千円
 (4) 研究開発費の総額 9,256千円
 (5) 減損損失

- 以下の資産において減損損失を計上しております。
 場所 用途 種類 金額
 新潟支店(新潟県新潟市) 事業用不動産 建物 19,714千円
 当社は、原則として、事業用不動産については支店単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産、売却予定資産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。
 当会計年度において、当社は、新潟支店移転の決定を行った結果、現支店の利用見込みがない遊休不動産と判断し、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額19,714千円を減損損失として特別損失に計上しております。
 なお、回収可能価格は正味売却価格により測定しております。正味売却価格は、不動産鑑定評価基準を基準として算定しております。

4 株主資本等変動計算書関係

- (1) 当期末日における発行済株式の総数(自己株式含む) 10,000株
 (2) 当期末日における自己株式の総数 8.40株
 (3) 当期中に行った剰余金の配当
 決議 平成25年11月25日 取締役会
 株式の種類 普通株式
 配当金の原資 利益剰余金
 配当金の総額 74,996,100円
 1株当たりの配当額 7,500円
 基準日 平成25年 9月30日
 効力発生日 平成25年12月24日
 (4) 当期末日後に行う剰余金の配当
 決議 平成26年11月25日 取締役会
 株式の種類 普通株式
 配当金の原資 利益剰余金
 配当金の総額 99,916,000円
 1株当たりの配当額 10,000円
 基準日 平成26年 9月30日
 効力発生日 平成26年12月24日

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
〔資産の部〕			
①現金預金	8,225,749	8,225,749	-
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	10,865,963	10,865,963	-
③有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,561,617	1,548,591	▲13,025
その他有価証券	716,380	716,380	-
④長期貸付金	750,000	754,392	4,392
⑤長期預金	500,000	500,000	-
〔負債の部〕			
①支払手形・工事未払金等	8,802,799	8,802,799	-
②未払法人税等	674,525	674,525	-

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)
イ 退職給付債務	▲2,519,565
ロ 年金資産	1,572,607
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲946,957
ニ 未認識数理計算上の差異	▲66,018
ホ 貸借対照表計上総額(ハ+ニ)	▲1,012,975
ヘ 退職給付引当金	▲1,012,975

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)
イ 勤務費用	145,288
ロ 利息費用	30,535
ハ 期待運用収益	▲20,919
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,940
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	161,846

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.40%
ハ 期待運用収益率	1.50%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)
賞与引当金否認額	288,691
未払社会保険料否認	43,383
工事損失引当金	54,172
その他	51,134
繰延税金資産小計(流動)	437,381
未成工事交際費	▲501
繰延税金負債小計(流動)	▲501
繰延税金資産の純額(流動)	436,881
減損損失	140,351
退職給付引当金繰入限度超過額	361,024
その他	80,805
繰延税金資産小計(固定)	582,181
資産除去債務	▲6,034
その他有価証券評価差額金	▲84,423
繰延税金負債小計(固定)	▲90,457
評価性引当額	▲147,142
繰延税金資産の純額(固定)	344,582

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	南電設経営研究所	被所有 直接33.62%	資金の貸付	利息の受取*1 貸付金返済	11,518 27,000	長期貸付金	750,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 南電設経営研究所に対しての資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率1.5%に設定しております。また、被所有の当社株式について質権を設定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり当期純利益 67,708円40銭
 (2) 1株当たり純資産額 1,169,343円27銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	725名(2014年9月30日現在)
売上高	381億円(第73期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特-24)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
国土交通大臣許可(般-24)第1648号		
消防施設工事業		

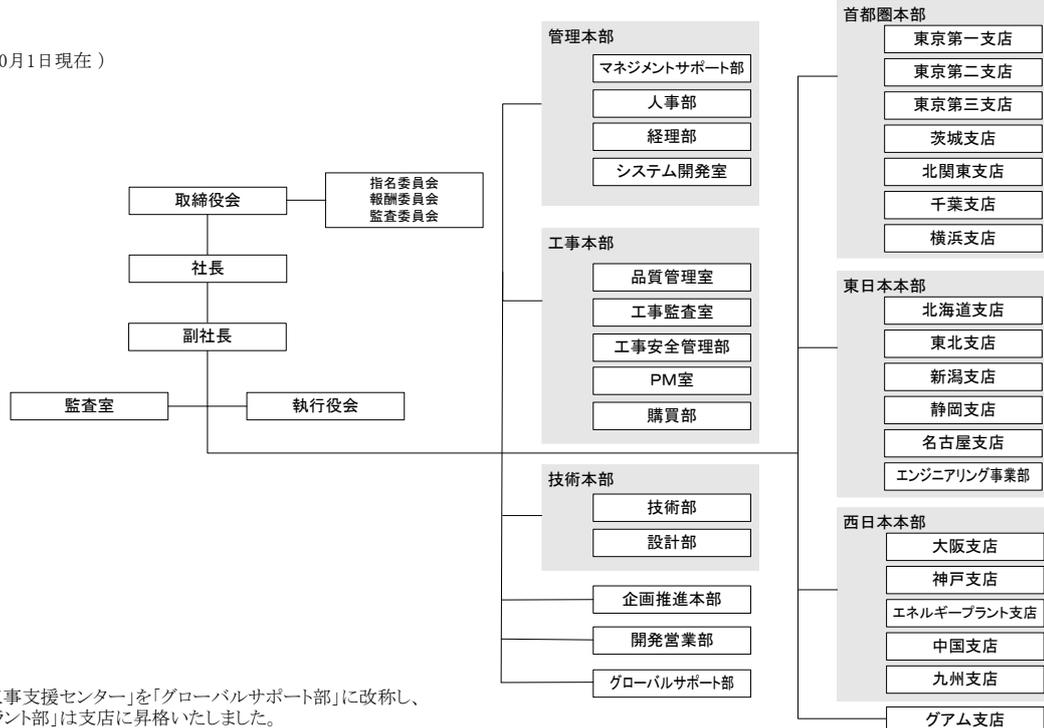
大株主一覧 (2014年9月30日現在)

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.62%	—
六興電気従業員持株会	812.00株	8.13%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
長江 洋一	397.00株	3.97%	—
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	—
日本電子(株)	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機(株)	161.00株	1.61%	—
京増 照男	155.00株	1.55%	—
榊山 照代	146.00株	1.46%	—

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (2014年10月1日現在)



※この度、「米軍工事支援センター」を「グローバルサポート部」に改称し、「エネルギープラント部」は支店に昇格いたしました。

役員一覧 (2014年12月22日現在)

取締役

取締役	長江 洋一	(注1)
取締役	菊地 寛	(注1)
取締役	日高 貞芳	(注1)
取締役	松村 茂広	(注1)
取締役	鹿久保 清	(注1)
取締役	坂本 孝行	(注1)
取締役	森口 彰男	(注1)
取締役	芹川 健彦	(注1)
取締役	文倉 辰夫	(注1)
取締役	矢野 尚志	
取締役	宋 文洲	(注2)
取締役	窪田 泰彦	(注2)

(注1) 執行役を兼任している取締役に指す
(注2) 会社法第2条15号に定める社外取締役に指す

執行役

代表執行役社長	長江 洋一	
執行役副社長	菊地 寛	(東日本本部担当)
執行役専務	日高 貞芳	(西日本本部長)
執行役専務	松村 茂広	(首都圏本部長)
執行役専務	鹿久保 清	(工事本部長)
執行役専務	坂本 孝行	(東日本本部長兼グアム支店担当)
執行役専務	長江 純	(企画推進本部長)
執行役	森口 彰男	(管理本部長)
執行役	芹川 健彦	(九州支店長)
執行役	文倉 辰夫	(東京第一支店長)
執行役	佐々木 俊二	(技術本部長)

執行役員

執行役員	金子 隆	(北関東支店長)
執行役員	伊藤 光昭	(茨城支店長)
執行役員	奈須 孝志	(東京第二支店長)
執行役員	采野 邦彦	(名古屋支店長)
執行役員	三浦 清志	(エンジニアリング事業部長)
執行役員	斉藤 幸也	(横浜支店長)
執行役員(新任)	小野 寧親	(東北支店長)

※この度、執行役 金子隆 伊藤光昭 は退任し、執行役員に就任いたしました。

支店・営業所

東京第一支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第二支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3356
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
エンジニアリング事業部	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-5404-6720
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目4番1号	025-290-5655
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中区千種区内山3丁目30番9号	052-741-3221
大阪支店	530-0044	大阪府大阪市北区東天満2丁目9番1号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
エネルギープラント支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-2710
若狹営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号	086-227-7028
岩国営業所	740-0026	山口県岩国市車町3丁目12番7号	0827-22-7014
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号203号室	098-983-4299
グアム支店		122-A Plumeria Lane, Tamuning, Guam, 96913 P.O.BOX 6278, TAMUNING, GUAM, 96931 USA	(671) 647-6500
関連会社			
六興テクノサービス株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081

※この度、新潟支店 名古屋支店 グアム支店は移転し、高松営業所は閉鎖いたしました。



〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366

<http://www.6kou.co.jp/>